

第3回 第2分科会（テーマ：キャリア教育の充実）事項書

平成23年9月30日(金)13:30～16:30
ホテルグリーンパーク津 6F 葵の間

1 開会

2 座長あいさつ

3 議事 「キャリア教育の充実に向けた具体的方策」について

- ・4本の柱に基づく課題及び方策の検討
- ・「議論の骨子（案）」のまとめ

4 その他

平成23年度 教育改革推進会議
 9/30(金) 第3回 第2分科会
 ホテルグリーンパーク津 「葵の間」

報道			杉浦委員 (座長)	
	向井委員			太田委員
	松岡委員			奥田委員
	土肥委員			末松委員
傍聴				
	飯田 特別支援 教育室長	山口 副教育長	齋藤 高校教育 室長	藤田 教育改革 室長

研修 指導室	小中 教育室	特別支援 教育室	特別支援 教育室	高校 教育室	高校 教育室
-----------	-----------	-------------	-------------	-----------	-----------

研修 指導室				
-----------	--	--	--	--

特別支援学校における就労支援について（資料）

1 特別支援学校の設置状況・児童生徒数

- ・県内には本校・分校合わせて県立特別支援学校が15校ある。

(平成23年5月1日現在)

教育部門	学校名	所在地	幼児児童生徒数					
			幼	小	中	高	専	合計
視覚障がい	盲学校	津市		5	3	10	17	35
聴覚障がい	豊学校	津市	15	32	20	23	5	95
知的障がい	西日野にじ学園	四日市市		55	49	164		268
	稲葉特別支援学校	津市		31	32	86		149
	玉城わかば学園	玉城町		22	51	149		222
	杉の子石薬師分校	鈴鹿市				68		68
	知的障がい小計				108	132	467	
知肢併置	伊賀つばさ学園	名張市		23	27	80		130
	杉の子特別支援学校	鈴鹿市		34	21	15		70
	鯨州くろしおおわせ分校	尾鷲市		2	4	19		25
	知肢併置小計				59	52	114	
肢体不自由	北勢きらら学園	四日市市		52	34	27		113
	城山特別支援学校	津市		31	16	26		73
	城山草の実分校	津市		13	6	7		26
	度会特別支援学校	度会町		22	8	25		55
	東紀州くろしお学園	熊野市		9	4	9		22
	肢体不自由小計				127	68	94	
病弱	緑ヶ丘特別支援学校	津市		18	9	9		36
総計			15	349	284	717	22	1387

※平成24年度に桑名員弁地区に知的障がい教育部門の特別支援学校を開設予定

2 障がい種別の業種別就労先（平成22年度末）

- 平成22年度の特別支援学校高等部・高等部専攻科卒業生の進路状況（平成23年3月末現在）は以下の通りである。

進路先	進学	教育訓練機関	事業所	福祉機関	医療機関	家庭	合計
人数	7	0	47	145	5	8	212
割合（％）	3.3	0.0	22.2	68.4	2.4	3.8	100.0

※「進学」は自校専攻科、私立大学（4年生）、私立短期大学、専門学校等である。

※「家庭」には精神状態等の理由で在宅している者を含む。

- 平成22年度の特別支援学校高等部及び高等部専攻科卒業生の就労者は47名であり、就労率は22.2％（47名／212名）となっている。
- 全体の3／4がパート雇用となっている。
- 月収は平均して10万円程度となっている。

障がい種別	サービス業	医療・福祉	製造業	卸売業・小売業	農業・林業	運輸業	合計
視覚障がい		7					7
聴覚障がい			1		1		2
知的障がい	6	7	13	6	2	1	35
肢体不自由	1	1		1			3
病弱							0
合計	7	15	14	7	3	1	47
主な就労先	・サイゼリア ・魚国総本社 ・かっぱ寿司	・なでしこ苑 ・諧朋苑 ・ツクイ	・中勢ゴム ・ロート製薬 ・富士電機f	・カインズホーム ・マルヤス ・マイカル	・夢農会 ・石井ナーセリー	・ヤマト運輸	
月収平均	9万円	11万円	11万円	8万円	9万円	11万円	
業務内容	・清掃 ・調理補助	・治療院 ・介護補助	・分別製造 ・部品組立	・バックヤード 商品袋詰め ・商品陳列	・水耕栽培	・荷物仕分け	

※業種は、総務省統計局の分類項目による。「その他」は、「宿泊業」「不動産業・物品賃貸業」「金融業・保険業」を含む。

3 特別支援学校高等部の教育課程における職業教育の進捗状況

- ・職業科設置の学校が2校、コース制導入の学校が2校、障がい程度や障がい種別による類型制を引いている学校が10校となっている。
- ・「知的障がい」「知肢併置」の教育部門を有する学校において、職業に関するコース制の導入を図っている。
- ・上記以外の教育部門を有する学校でも、充実した職業教育が実施できるよう、教育課程の改編等に取り組んでいる。

学科設置	学校名	現行の教育課程の内容	職業教育に関する特徴的な取組
職業科設置	盲	【本科】普通科、保健医療科 【専攻科】保健医療科、医療科	● 医療科生徒による街頭実習 ● はり・きゅう・あんまの養成施設
	聾	【本科】普通科、理容科、産業工芸科(工業コース/ファッションコース) 【専攻科】工芸・被服科(工芸科/被服科)、理容科	● 普通科に、「職業」を設定 ● 産業工芸科で「工業技術基礎」「CAD」を学校設定科目として継続。 ● 理容科養成施設
コース設置	杉の子石薬師 【知的】	ものづくりコース(製造・製作等) 流通サービスコース(コンピューター操作、在庫管理、清掃、リサイクル等)	● 水耕栽培の実施 ● ビルメンテナンス協会との連携 ● パートナーシップ会議(企業連携)
	玉城わかば 【知的】	類型制のもとで、平成24年度職業コース設置に向けた教育課程を試行中	● デュアルシステムの試行 ● ビルメンテナンス協会との連携 ● 県庁内企業実習 ● 企業向けの学校見学会実施
類型制設置	西日野にじ 【知的】	障がい程度による類型制	● ビルメンテナンス協会との連携 ● 県庁内企業実習 ● 企業向けの学校見学会実施
	伊賀つばさ 【知肢】	障がい種別による類型制	● デュアルシステムの実施 ● 企業向けの学校見学会実施 ● 名張市と連携した「就農」の取組。
	稲葉 【知的】	障がい程度による類型制	● ビルメンテナンス協会との連携
	くろしおおわせ 【知的】	障がい種別による類型制	● ビルメンテナンス協会との連携
	きらら 【肢体】	障がい程度による類型制	● 職場実習の充実を検討中
	城山 【肢体】	職業類型(商業基礎、工業/家庭) 生活類型(重複)	● 平成24年度に向けて職業を重視した教育課程の改編を準備中 ● 企業見学会の実施
	城山草の実 【肢体】	障がい程度による類型制(一般、文系進学、理系進学、職業技能、生活技能コース)	● 入院生徒の社会経験の少なさをカバーする教育課程を検討中。
	杉の子 【肢体】	障がい種別による類型制	● 入院生徒の社会経験の少なさをカバーする教育課程を検討中。
	度会 【肢体】	障がい程度による類型制	● 普通コース(職業教育重視)と総合コースの導入を準備中
	東紀州くろしお 【肢体】	障がい程度による類型制	● 地域の農地提供を受けた農作業の実施等
	緑ヶ丘 【病弱】	障がい程度による類型制	● 高2年で保育実習を実施 ● 進学から就職に幅広く対応可能な教育課程を準備中。

※コース制と類型制の区別

両者はいずれも普通科の教育課程に位置づけられ、制度上の区別はつけられていない。

類型制	・障がいの状態や能力差に対応するための教育課程 ・「単一(準ずる教育課程)」「重複(知的代替)」「重複(自立活動中心)」などに分かれる。
コース制	・職業に関するコースなど、進路に関する目標や学習内容を明確に示した教育課程

「キャリア教育（特別支援教育関係）の充実」における 課題に対する具体的方策イメージについて

《審議の柱1：教育活動全般を通じた組織的・系統的なキャリア教育の推進》

予め示した課題（3）コース制導入に向けての教育課程編成における工夫

→ 生徒の自己選択による進路決定のために早期から職場実習の実施

継続 ○全ての県立特別支援学校において高等部1年生から職場実習を実施できるよう特別支援学校長会、特別支援学校教務担当者会議、県特別支援学校進路指導担当者協議会等で継続的に取り上げている。

→ ビルメンテナンス協会等による技術指導、庁内コンビニエンスストアや食堂における職場実習等、企業との連携による職業教育の充実

継続 ○ビルメンテナンス協会との協定に基づく連携として、「生徒向けビルクリーニング技能講習会」「教員向け技能講習」「各特別支援学校の作業学習への講師派遣による技術指導」がある。
○県庁内で事業を行う企業との連携・協力として、コンビニエンスストアおよび食堂における生徒の職場実習、コンビニエンスストアにおける教員向け技能実習に取り組んでいる。

新規 ○生徒の適性と職種とのマッチングを図るための職業適性アセスメントとして、独立行政法人障害者職業総合センターにより開発された「ワークサンプル幕張版（MWS）」の導入を検討している。

※ワークサンプル幕張版（MWS）

障がい者がOA作業、事務作業、実務作業等の作業課題を体験した結果を評価するツールであり、障がい者の職業適性を把握し、職場適応促進を図ることができる。

→ 特別支援学校における教科「職業」の設置の周知

継続 ○職業教育に関する内容を、学習指導要領に沿って適切な教育課程に位置づけていくよう、特別支援学校教務担当者会議で継続的に取り上げている。

※教科「職業」

知的障がい教育部門をおく特別支援学校高等部に設置できる教科で、職業生活に必要な能力を高め、実践的な態度を育てることをめざす。

予め示した課題（3）コース制の内容充実に向けての企業や地域社会の協力体制

→ ビルメンテナンス協会、庁内コンビニ等の企業との連携による知識や技能の修得

継続 ○ビルメンテナンス協会との連携
○県庁内で事業を行う企業との連携

→ 企業との連携強化による新たな職域開発

継続

○職域開発支援員等の外部人材による提案型の企業開拓（生徒に取組可能な仕事の切り出し）及び商工会議所等の経済団体や関係機関との連携の拡大

※職域開発支援員

県立特別支援学校の高等部生徒の就労支援として、企業訪問による職場開拓を行う。（室事業）

新規

○イオン株式会社等の既に県との包括協定を結んでいる企業（5社）との連携をさらに深めるとともに、新たな業種との連携を模索する。

→ 重度障がいをもつ生徒向けの福祉施設利用型デュアルシステムの試行

新規

○重度の障がいをもつ特別支援学校生徒が福祉施設に出向いて軽作業（各福祉施設が県の共同受注制度等を活用して得た仕事等）に取り組む、「福祉施設利用型デュアルシステム」を実施し、生徒一人ひとりの実態に応じたキャリア教育を進める。

予め示した課題（3）教職員の職場実習に対する意識の向上

→ 企業との連携による技術指導の実施による労働体験

継続

○ビルメンテナンス協会による「教員向け技能講習」の実施
○県庁内コンビニエンスストアにおける生徒の職場実習の事前に指導者支援として教員向け技能実習を実施している。

→ 企業訪問マナー等に関する研修の充実

新規

○特別支援学校職員を対象とした就労支援マニュアルの作成と活用

《審議の柱2：適切な就職支援》

予め示した課題（1）就労先の確保が不十分である。

→ 職域開発支援員等の外部人材による企業開拓及び関係機関との連携の継続・拡大

→ 関係他部局との更なる連携による就労支援のネットワーク化

新規

○商工会議所等の経済団体との積極的な連携の拡大

予め示した課題（2）企業に対する障がい特性の周知が不十分である。

→ 職域開発支援員等の外部人材による企業開拓及び理解・啓発の継続

継続

○11月26日に「第5回特別支援教育フォーラム in みえ」を開催予定。
現在、他部局、関係機関との連携を含め、実施に向けて調整中。

新規

○企業向け就労支援マニュアルの作成と活用

予め示した課題（3）発達障がい生徒に対する実践の蓄積

→ 特別支援学校在籍者の進路指導におけるノウハウの抽出

新規

○特別支援学校に在籍する比較的軽度の知的障がいを有する生徒のうち、発達障がいと想定される生徒に関する実践事例を抽出し、有効な指導方法を検討する。

→ 高校教育室、県立高等学校との連携

継続

○志摩高校で実施した「高等学校における発達障害支援モデル事業」によって得られた、授業改善のポイント等の成果を研修会等で各高等学校にフィードバックしている。

○発達障がい支援員を県内の3つのエリア（北勢、中勢・伊賀、南勢）に配置し、学校生活及び進路指導についての巡回教育相談を実施している。

※発達障がい支援員

発達障がいのある生徒の在籍する学校からの派遣依頼を受けて、専門的な視点からの実態把握、学習場面における支援策についてのアドバイス、進路に関する相談等を行う。現在、飯野高校、みえ夢学園、宇治山田高校に配置されている。

→ 県内9つの福祉圏域における障がい者地域自立支援協議会等との連携

新規

○各圏域毎に三重県障害者就業・生活支援センターが進める「地域自立支援協議会」に、特別支援学校進路担当者が積極的に参加し、職場実習及び就労後の定着指導について連携を進める。

※9つの福祉圏域

桑名員弁、四日市、鈴鹿亀山、津、伊賀、松阪、伊勢度会、紀北、紀南の9つの地域

※地域自立支援協議会

三重県障害者施策推進会議の部会である三重県自立支援協議会のもとで、各福祉圏域別に設置されており、生活、就労等のテーマで協議をする会議

《審議の柱3：地域と共に創る学校づくりの視点からのキャリア教育のあり方》

特別支援学校における他機関との連携の方法・仕組みの拡大

→ 各特別支援学校における地域・企業を対象にした学校見学会の実施拡大

継続

○平成23年度は、特別支援学校5校において企業向け学校見学会を実施。
○各特別支援学校の実態に応じた企業向け学校見学会の開催について、特別支援学校長会、県特別支援学校進路指導担当者協議会等で継続的に取り上げている。

→ 特別支援学校における企業との連携

新規

- 企業関係者を含む特別支援学校パートナーシップ会議の開催
- 企業関係者の学校評議員等としての連携

新規

- 高校教育室および県立高等学校が実施する「キャリア教育推進地域連絡会議」に、特別支援学校が積極的に参加し、企業に障がい者の雇用についての理解啓発を図るとともに、就労支援やキャリア教育における学校と地域との連携方策について検討する。

※下記枠内の「具体的方策につながない提案」の次に書かれた記号は、別添「参考資料」2ページ目「方策欄」に対応

柱1 教育活動全般を通じた組織的・系統的なキャリア教育の推進

【主な課題】(抜粋)

- ① 人生の基礎づくりが不十分で、子どもたちが夢を持っていない。
- ② 職場体験やインターンシップが十分に充実した内容や参加状況になっていない。
- ③ 小中高が連携して、各段階に応じたキャリア教育を行う必要がある。
- ④ 子どもたちが企業や仕事について知る機会が不十分である。
- ⑤ 普通科、専門学科の特色に応じたキャリア教育が必要である。
- ⑥ キャリア教育の前提として、基礎学力が確実に身につくような仕組みが必要である。

【具体的方策のイメージ】

- A 全県立学校におけるインターンシップの実施と充実(継続・充実)
- B キャリア教育モデルプログラムの開発と各高校のカリキュラムへの反映・普及(新規)
- C すべての学校における組織的・系統的なキャリア教育プログラムの策定(継続・拡充)
- D 各学校のキャリア教育実施内容の充実支援(新規)
- E 児童生徒が様々な仕事を知るための職業展の開催(新規)
- F 全ての高校(普通科、総合学科、専門学科)における職業教育の充実(継続・拡充)

具体的方策につながない提案:
参考資料の1(ク)(コ)(セ)

柱2 適切な就職支援

【主な課題】(抜粋)

- ① 企業と学校を結びつけるために、人事担当者OB等の人材の活用が必要である。
- ② 高校生が企業についてもっと知る機会を作る必要がある。

【具体的方策のイメージ】

- A 「就職支援相談員」の配置(継続・拡充)
- B 就職情報交換会、合同就職面接会の開催(継続・拡大)
- C 児童生徒が様々な仕事を知るための職業展の開催(新規)[再掲]
- D 各高校の就職指導プロセスの改善(新規)

具体的方策につながない提案:参考資料の2(イ)

柱3 地域と共に創る学校づくりの視点からのキャリア教育のあり方

【主な課題】(抜粋)

- ① 企業と連携するため、学校側は具体的な要望を整理する必要がある。
- ② 学校と企業等が連携していくにあたり、市町の行政ともさらに連携すべきである。
- ③ 高校は、生徒を知ってもらうため、もっと地域に対して行動すべきである。

【具体的方策のイメージ】

- A キャリア教育推進地域連携会議の開催(継続・拡充)
- B 全県立学校におけるインターンシップの実施と充実(継続・充実)[再掲]
- C 「(三重県版)ようこそ先輩」と「仕事ぴったり体験」の実施(新規)
- D キャリア教育モデルプログラムの開発と各高校のカリキュラムへの反映・普及(新規)[再掲]

具体的方策につながない提案:参考資料の3(エ)(カ)

柱4 教職員の指導力の向上に向けた取組

【主な課題】(抜粋)

- ① 教職員が、どのようにキャリア教育を進めるかわからない現状がある。
- ② 普通科では、進学のための学習が優先で、キャリア教育を進める余裕がない。

【具体的方策のイメージ】

《ゲストスピーカー(JR東海相談役 須田 寛様)の「教育一般」及び「キャリア教育」についての講演内容》:詳細は資料3

■教育一般について:「基礎教育の充実」「先端技術の受容と発展させる能力の育成」「人間教育、心の教育の充実」

■キャリア教育について

- 期待する教育内容:「早期からの社会観(人と社会のあり方)の育成」「早期からの家庭、地域及び企業の連携による情報教育の充実」「早期からの専門的な教育をすることができる複線型の教育システムの必要性」
- 進め方:「教育と企業の連携の強化」「横(教育と地域)の連携、縦(小中高大の教育機関)の連携のシームレス(つなぎ目無し)化」「教育機関(小学校、中学校、高校、大学)同士の縦の連携の充実」

柱1 教育活動全般を通じた組織的・系統的なキャリア教育の推進

委員提案

- インターンシップをもっと活発にする。
- 高校生のインターンシップについて、1年生でいろいろな職種を知り、2年生で自分が興味のあるところにインターンシップに行く。

具体的方策のイメージ

A 全県立学校におけるインターンシップの実施と充実（継続・充実）

勤労観・職業観の育成とともに、目的意識の醸成を図るため、全県立高校で職業を体験する機会を設ける。特に普通科高校においては、現在、インターンシップ参加者が17%程度であるため、これの参加者を増加させる等、キャリア教育を充実する。

また、インターンシップを3日間程度実施している学校については、5日間以上の実施を目指す。

委員提案

- モデル校が企業と数年連携し、社員教育用カリキュラム等を活用して、高校でのキャリア教育を行う。
- 普通科の生徒が、学校でいろんな職種の企業の方々の話を聞く機会を作る。

具体的方策のイメージ

B：キャリア教育モデルプログラムの開発と各高校のカリキュラムへの反映・普及（新規）

産業界と県・高校等とが連携し、各高校が入学から卒業までのキャリア教育のプログラム（指導計画）を作成・整備するにあたってモデルとなるプログラムを開発する。

具体例）高校生の勤労観・職業観の育成のために、産業界・県・高校の代表等が定期的に協議し、産業界の持つ社員研修のノウハウ等を活用した3年間の指導プログラムを作成。各高校は、指導プログラムを利用して、学校や地域の実情にあわせて、それぞれの学校のキャリア教育プログラムを作成し、実施する。

特に普通科の高校においては、キャリア教育を教育課程に位置付けるために、総合学科で生徒に職業等について考えさせる原則履修科目「産業社会と人間（1年生、2単位/週）」を取り入れることを検討する。

委員提案

- カリキュラムの中に、キャリア教育をきちんと位置づけて実施する。
- 生きることの意義が底に流れているような系統的なキャリア教育を実施する。
- 小学生の頃から働くことの意味を考えられるよう、キャリア教育の「不易部分」である「人間関係の形成」や「社会貢献」等の社会性が身につくような基本的部分を教える教育はできないか。
- キャリア教育について共通認識を持ち、高校毎に目指すべきキャリア教育方法を構築する。



具体的方策のイメージ

C：すべての学校における組織的・系統的なキャリア教育プログラムの策定（継続・拡充）
市町等教育委員会と連携し、すべての小学校・中学校・高校で、入学から卒業までの組織的・系統的なキャリア教育のプログラム（指導計画）を策定する。

県は、各高校のプログラムに次のような視点が踏まえられるよう、学校と協議していく。

- ・各高校のカリキュラムの中に、キャリア教育が適切に位置付けられること。
- ・プログラム（指導計画）の中に、「生きる意義」や「社会貢献」等に係る取組ができるような仕掛けや仕組みが盛り込まれていること。
- ・キャリア教育の共通認識である「人間関係形成」「自己管理」「課題適応」「将来設計」等の力を育てる取組を基礎とし、そのうえに各高校の特色に応じたキャリア教育が展開されること。

委員提案

- モデル的に地域の普通科高校と地元小学校や中学校が連携してキャリア教育に取り組む。
- 小中学校で、カリキュラムとして「このような段階（将来、●●になりたい等）までは子どもたちに考えさせる」というキャリア教育を県全体で取り組む。




具体的方策のイメージ

D：各学校のキャリア教育実施内容の充実支援（新規）

各小学校・中学校・高校のキャリア教育の実施内容について、取組の充実や他の校種の学校との連携、地域や事業所等への橋渡し等を学校に提案し実施の援助ができるNPO等と連携し、各学校を支援してキャリア教育の充実を図る。

委員提案

- いろんな職種の企業の方々に学校へ話に来てもらう。
- 高校生のインターンシップについて、1年生でいろいろな職種を知り、2年生で自分が興味があったところにインターンシップに行く。



具体的方策のイメージ


E：児童生徒が様々な仕事を知るための職業展の開催（新規）

児童生徒が早期から様々な職業の内容や働くことの意義等を知り、進路意識を明確にすることができるよう、職業人等と直接対話できる児童生徒向け職業展を開催する。

具体例としては、高校1・2年生を主な対象に、製造・販売・サービス・介護福祉・保育・公務（消防・自衛隊等）など様々な職種の職業人、および各職種に関連する専門学校等と連携し、体育館等を会場に、各仕事に関するブースを設置して、生徒が職業人等と対話できるようにする。中学生および小学生もこれに参加できるようにする。

委員提案

- 専門高校の専門性の強化や普通科高校のカリキュラムをもっと職業的な意識を持って作ってはどうか。



具体的方策のイメージ

F：全ての高校（普通科、総合学科、専門学科）における職業教育の充実（継続・拡充）

高校の専門学科においては、職業教育の内容をさらに社会の変化に対応したものにしていくとともに、デュアルシステム（企業等と連携した長期にわたる実習）をさらに充実する。普通科及び総合学科においては、現在は商業等一部の教科・科目に限られている職業に関する授業等を拡充し、このカリキュラムの中での位置づけを図る。

委員提案（具体的方策につながないもの）

- 高校1年生、2年生、3年生の夏休みに違う会社でインターンシップを実施する。
- 合同会社説明会のような場での出会いを一回きりで終わりとするのではなく、そこに参加した企業の採用担当者と教員や行政が、定期的に連絡をとれる機会を設ける。
- キャリア教育の「不易」「流行」は何であるかの視点を持って、キャリア教育を具現化していつてはどうか。

柱2 適切な就職支援

委員提案

- 企業と学校を結びつける「マッチング」の資質を持った人材が必要である。その人材として、企業の人事担当者OBなどを活用してはどうか。
- 特別支援学校の外部人材の方は押しが効き、必ず就職に結びつけていくので、そのような人材を県立学校でももっと活用する。



具体的方策のイメージ

A：「就職支援相談員」の配置（継続・拡充）

就職指導に課題を持つ主に普通科等の高校に、企業等で管理職や人事担当者の経験を持つ人材を就職支援相談員として配置し、生徒・保護者対象の進路相談やガイダンス、求人開拓、幅広い職業選択のための事業所情報の提供等を行う。

現在、6人の就職支援相談員が県内の高校に配置され、計15校を支援しているが、これの拡充を図る。

委員提案

- 商工会議所などがもっと活発にコーディネーター役を引き受け、マッチングに貢献する。



具体的方策のイメージ

B 就職情報交換会、合同就職面接会の開催（継続・拡大）

商工会議所等の経済団体、三重労働局、市町等と連携し、県内各地で開催している就職情報交換会、合同就職面接会について、これの継続・拡大を図る。

就職情報交換会…おもに4～7月に、県内各地で、各事業所の採用担当者と高校の進路指導担当者が情報交換する。

合同就職面接会…おもに10月以降に、県内各地で、各事業所の採用担当者と就職先未内定の生徒が直接面接する。

加えて、商工会議所と専門高校等が、キャリア教育や職業教育を含む学校教育のあり方、産業界としての求人・人材育成の長期展望等について、協議する場を増やしていく。

委員提案

- 中学・高校の生徒向けに企業が業務内容について説明する場を設け、お互いのニーズのマッチングを図る。

具体的方策のイメージ

C：児童生徒が様々な仕事を知るための職業展の開催（新規）〔再掲〕

児童生徒が早期から様々な職業の内容や働くことの意義等を知り、進路意識を明確にすることができるよう、職業人等と直接対話できる児童生徒向け職業展を開催する。

具体例としては、高校1・2年生を主な対象に、事業所（製造・販売・サービス・福祉等）、保育、自衛隊等、および様々な職種に関連する専門学校等と連携し、体育館等を会場に、各仕事に関するブースを設置して生徒がこれを廻って対話できるようにする。中学生および小学生もこれに参加できるようにする。

D：各高校の就職指導プロセスの改善（新規）

高校卒業生や、卒業生が就職した事業所からの情報をもとに、高校3年生を対象とした望ましい就職指導のプロセスを検討する。

具体例としては、若年者の雇用支援等に専門性を持つ事業者と県が連携し、卒業生アンケート等を活用して、次のような視点を踏まえたモデル的就職指導プロセスを明らかにする。その成果を各高校に普及して、就職指導方法の改善を図る。

- ・ 生徒や保護者への業種、職種、具体的事業所に関する情報提供のあり方
- ・ 進路相談の仕組み
- ・ 10月以降の就職未内定者への支援方法 等

委員提案（具体的方策につながないもの）

- もっと企業、行政とタイアップして、就職先を県外国外に開拓する。

柱3 地域と共に創る学校づくりの視点からのキャリア教育のあり方

委員提案

- 教員がキャリア教育に取り組みやすい環境づくりに、地域の経済界が協力する。

具体的方策のイメージ

A キャリア教育推進地域連携会議の開催（継続・拡充）

インターンシップの拡充等、高校のキャリア教育における学校と地域との連携方策を検討するため、県内7地域において、学校・企業・経済団体・市町・ハローワーク等によるキャリア教育推進地域連携会議を開催する。

現在各地域で年2回程度実施している同会議について、各地域の実情にあわせながら、各種の連携の実務（例：インターンシップ実施方法の改善、高校のキャリア教育の改善、企業等の学校への協力、就職支援等）を運営する事務局的機能を持つものとして実施していくことを検討する。

委員提案

- 特に普通科高校では、受け入れだけでなく、現場に出向いて、職業を体感するような取組を実施する。

具体的方策のイメージ

B 全県立学校におけるインターンシップの実施と充実（継続・充実）[再掲]

勤労観・職業観の育成とともに、目的意識の醸成を図るため、全県立高校で職業を体験する機会を設ける。特に普通科高校においては、現在、インターンシップ参加者が17%程度であるため、これの参加者を増加させる等、キャリア教育を充実する。

また、インターンシップを3日間程度実施している学校については、5日間以上の実施を目指す。

委員提案

- 学校と企業が力を合わせて、子どもたちの心が燃えるようなキャリア教育を実施する。
- 地元の中小企業の経営者が地域の中学生や高校生の前で語る場を作る。
- 循環型でキャリアを育てる。つまり、生徒がある時は地域の方から教わり、ある時は自分たちが地域の子どもを教えるといった仕組みを作ってはどうか。



具体的方策のイメージ

C 「(三重県版) ようこそ先輩」と「仕事ぴったりに体験」の実施(新規)

子どもたちが将来ありたい姿を見いだすとともに、専門的な技術・技能に関する興味・関心を持つようするため、社会貢献に取り組む団体、CSR活動に取り組む企業等との連携を図りながら、すべての小学校・中学校・高校学校で、社会で活躍する卒業生等による授業(講演会・実習体験等)や、地域等で働く人へ子どもたちが半日または1日程度密着する体験を実施する。

委員提案

- 企業の社会的貢献活動をもっと活用し、キャリア教育を推進する。



具体的方策のイメージ

D: キャリア教育モデルプログラムの開発・普及(新規)[再掲]

産業界と県・高校等とが連携し、各高校が入学から卒業までのキャリア教育のプログラム(実施計画)を作成・整備するにあたってモデルとなるプログラムを開発する。総合的な学習の時間、学校行事等における取組・展開例や、授業・ホームルーム等におけるコーチングやキャリアカウンセリングの活用例、各事業所・市町等との連携例等を盛り込み、各高校が実態に応じて応用できるものとする。各高校はこれを活用し、学校や地域等の実情にあわせ、3年間(定時制は4年間)のキャリア教育プログラムを整え、これを実施していく。

委員提案(具体的方策につながっていないもの)

- 文化祭を公開し、企業等の方との交流の場にする。
- 企業と学校が連携を強化するために、卒業生に係る情報共有を定例的に作る。

柱4 教職員の指導力の向上に向けた取組

具体的方策のイメージ（委員からの未提案のもの）

A：教職員が職業現場に触れる機会の創出（新規）

企業、経済団体、市町等と連携し、教職員が職業現場の実際に触れる機会を創出することにより、教職員が実効性のあるキャリア教育を展開できるようにする。

具体例としては、教職員が学校の休業期間等を活用して、職業現場で仕事の実際を見て感じる「ジョブシャドウイング（職業人に影のように付き従う体験）」を実施する。

B：キャリア教育実践交流会の開催（新規）

小学校・中学校・高等学校が互いに異なる校種の学校と連携して進めるキャリア教育について、市町等教育委員会と連携し、各校種の学校の教職員が参加する実践交流会を開催する。先進的な事例の紹介等を行い、教職員の指導スキルの向上を図る。

C：キャリア教育研修会の開催（継続・拡充）

県（研修分野）が実施しているキャリア教育に係る教員研修について、県での集合研修やインターネットを用いたEラーニングによる研修を継続しさらに充実させるとともに、市町等教育委員会と連携して行っている県内各地での研修の拡充を図る。

D：すべての学校における組織的・系統的なキャリア教育プログラムの策定（継続・拡充） [再掲]

市町等教育委員会と連携し、すべての小学校・中学校・高校で、入学から卒業までの組織的・系統的なキャリア教育のプログラム（指導計画）を策定する。

各学校がプログラム（指導計画）を策定することにより、これにあたる教職員は、キャリア教育の基本的な考え方や、学校の実情にあわせた取組のあり方等について、知見を深め、キャリア教育の組織的・系統的な展開のための校内の中核的教員となっていくことが期待できる。

E：各高校の就職指導プロセスの改善（新規）[再掲]

高校卒業生や、卒業生が就職した事業所からの情報をもとに、高校3年生を対象としたモデル的就職指導プロセスを明らかにする。その成果を各高校に普及して、就職指導方法の改善を図る。

各学校が就職指導プロセスを改善することにより、これにあたる教職員は、就職指導の基本的な考え方や、学校の実情にあわせた取組のあり方等について、知見を深め、学校の就職指導の中核的教育となっていくことが期待できる。

	1 教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育の推進	2 適切な就職支援	3 地域と共に創る学校づくりの視点からのキャリア教育のあり方	4 教員の指導力の向上に向けた取組	5 その他
<p>ゲストスピーカーの講演内容</p>	<p>・基礎教育の充実が重要である。語学力の欠如は、企業の国際競争力の低下を招く。</p> <p>・先端技術の受容と発展させる能力の育成が必要である。教職員が、近代的で、先端的な技術が持っている理念を学び、応用を効かせられるような教育をすることが必要である。</p> <p>・人間教育、心の教育の充実が必要である。また、教育界が教育のシステムを社会全体で作り上げられるような「指導役」を果たすことが必要である。</p> <p>・早期からの社会観の育成が重要である。子どもの頃から「群れ」をなすことにより、自然に人と仕組みの在り方、社会と人間の在り方、いわゆる「社会の中の人間」について体得することができる。</p> <p>・早期から、情報教育を家庭、地域及び企業が連携して、養成することが国際競争での生き残りにもつながる。（情報教育で養成する能力＝情報の判別力、良い情報と悪い情報の識別力、情報の使い方、まとめて発表する能力、報告・記録の能力、IT技術への対応能力）</p> <p>・キャリア教育を充実するためには、教育課程のあり方の検討も必要ではないだろうか。つまり、早期に個人の特色を引き出し、将来の進路を決められる材料を提供し、その能力を育成できる複線型の教育のシステムが必要と考える。</p> <p>・小学校、中学校、高校、大学という教育機関同士の縦の連携が必要である。</p> <p>・キャリア教育とは、徐々に企業人に移行していく過程にある教育であることから、小学校から段々発達段階毎に企業の方に入り込んでいくような教育をしていかなければならないと思う。</p>	<p>・生徒を送り出した学校と、受け入れた企業が、その生徒のフォローをシステムとして当然のこととして行う事により、今後の就職活動も円滑になる。</p>	<p>・社会全体で教育を分担する意識が低い。特に産業界が教育にかかる役割の自覚が欠如している。</p> <p>・早期から、情報教育を家庭、地域及び企業が連携して、養成することが国際競争での生き残りにもつながる。（再掲）（情報教育で養成する能力＝情報の判別力、良い情報と悪い情報の判別力、情報の使い方、まとめて発表する能力、報告、記録の能力、IT技術への対応能力）</p> <p>・キャリア教育の推進について：教育と企業の連携が非常に大事である。</p> <p>・横（教育と地域）の連携と、縦（小中高大の教育機関）の連携がシームレス（つなぎ目無し）に円滑につながれて、初めて教育というものは、一貫して大きな効果を上げる。社会の教育システムというものを家庭と学校と企業と地域とで、作りあげていくということが大事である。</p> <p>・企業と学校との間に、コミュニケーションと、フィードバックしてやっていくということが欠けている。</p>	<p>・先端技術の受容と発展させる能力の育成が必要である。教職員が、近代的な、先端的な技術が持っている理念を学び、応用を効かせられるような教育をすることが必要。（再掲）</p>	<p>■問題意識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成年犯罪の増加 ・ゆとり教育の弊害→教育レベルの低下 ・理工離れ→後継者不足 ・国家目標が無いことが教育のポリシーの無さにつながっている。 <p>■中高一貫教育校海陽学園について</p> <p>（1）創ったきっかけ：地域を活性化するために、地域で優秀な人に働いてもらうためには地域に優秀な学校が必要であるから。←中部経済を背負っている企業人たちは、ほとんど単身赴任で地元に着していない。</p> <p>（2）学校の理念：創設目的を達成するための社会人を育成する＝キャリア教育をするための学校</p> <p>①英語、数学、国語、理科の4科目の基礎学力をまず養成する。</p> <p>②社会性を養う。←全寮制により寝食をともにする</p> <p>（3）特色：中学生は基礎学力の養成に徹し、高校では、生徒の個性を引き出し、その人間の特性に合った教育を個別指導する。</p>
<p>キャリア教育では、縦（校種間）と横（学校と企業と家庭）の連携を大事にしなが、人と社会のあり方、情報教育、個人の特色を引き出せる教育をやっていただきたい。</p>					

ゲストスピーカー講演概要

◎キャリア教育では、縦（校種間）と横（学校と企業と家庭）の連携を大事にしながら、人と社会のあり方、情報教育、個人の特色を引き出せる教育をやっていただきたい。

●産業界からの教育への期待

（１）問題意識

- ・未成年犯罪の増加
- ・ゆとり教育の弊害→教育レベルの低下
- ・理工離れ→後継者不足

（２）原因

- ・国家目標が無いことが教育のポリシーの無さにつながっている。
- ・社会全体で教育を分担する意識が低い。特に産業界が教育にかかる役割の自覚が欠如している。

（３）教育の方向

- ・基礎教育の充実：語学力の欠如が企業の国際競争力の低下を招く
- ・先端技術の受容と発展させる能力の育成：教職員が、近代的な、先端的な技術を持っている理念を学び、応用を効かせられるような教育をする事が必要
- ・人間教育、心の教育の充実：教育界が、教育のシステムを社会全体で作り上げられるような指導役を果たす事が必要

●キャリア教育において重要と思われる事

- ・早期からの社会観の育成が重要：子どもの頃から「群れ」をなす事により、自然に人と仕組みの在り方、社会と人間の在り方、いわゆる「社会の中の人間」について体得することができる。
- ・早期から、情報教育を家庭、地域及び企業が連携して、養成することが国際競争での生き残りにもつながる。
（情報教育で養成する能力＝情報の判別力、良い情報と悪い情報の判別力、情報の使い方、まとめて発表する能力、報告、記録の能力、IT技術への対応能力）
- ・キャリア教育を充実するには教育課程のあり方の検討も必要ではないか。つまり早期に個人の特色を引き出し、将来の進路を決められる材料を提供し、その能力を育成できる複線型の教育のシステムが必要。

■ キャリア教育の推進について：教育と企業の連携が非常に大事である。

→横（教育と地域）の連携と、縦（小中高大の教育機関）の連携がシームレス（つなぎ目無く）に円滑につながれて、初めて教育というものは、一貫して大きな効果を上げる。社会の教育システムというものを家庭と学校と企業と地域とで、作りあげていくという事が大事である。

- ・ 教育と企業の連携が非常に大事：企業と学校の連携でそれに近いことというのは、なかなか行われていない。特に企業と学校との間に、コミュニケーション、フィードバックしてやっていくという事が欠けている。
- ・ 小学校、中学校、高校、大学という教育機関同士の縦の連携
- ・ キャリア教育とは、徐々に企業人に移行していく過程にある教育であることから、小学校から段々発達段階毎に企業の方に入り込んでいくような教育をしていかなければならないと思う。
- ・ 生徒を送り出した学校と、受け入れた企業が、その生徒のフォローをシステムとして当然のこととして行う事により、今後の就職活動も円滑になる。

■ 中高一貫教育校海陽学園について

- ・ 創ったきっかけ：地域を活性化するために、地域で優秀な人に働いてもらうためには地域に優秀な学校が必要であるから。←中部経済を背負っている企業人たちは、ほとんど単身赴任で地元に着していない。
- ・ 学校の理念：創設目的を達成するための社会人を育成する＝キャリア教育をするための学校
 - ①英語、数学、国語、理科の4科目の基礎学力をまず養成する。
 - ②社会性を養う。←全寮制により寝食をともにする
- ・ 特色：中学生は基礎学力の養成に徹し、高校では、生徒の個性を引き出し、その人間の特性に合った教育を個別指導する。

第2分科会「キャリア教育の充実」課題と具体的方策について

参考資料

	1 教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育の推進	2 適切な就職支援	3 地域と共に創る学校づくりの視点からのキャリア教育のあり方	4 教員の指導力の向上に向けた取組
<p>課題 (第1回・第2回で出された内容)</p> <p>※下段事務局が予め示した課題(未だ協議に出ていない項目)</p>	<p>①子どもたちは、人生の基礎づくりについて、あまり教育されていない。自分の夢についてわからない場合が多い。 ②「三重県職場体験・インターンシップ受入事業所の案内Webページ」の周知が不十分である。 ③企業のインターンシップの受け皿が十分でない。 ④中小企業はインターンシップを受け入れる体制があるにも関わらず、教育現場はその情報を探せないでいる。 ⑤普通科の教育課程上、企業と連携したキャリア教育を実施する時間の確保が難しい。また普通科の生徒に対するキャリア教育のあり方(生徒が職業に対する現実感を持っていない等)が課題である。特に、大学選択にもキャリア教育が必要である。 ⑥職業実習やインターンシップの期間が短く、効果が十分発揮できていない。 ⑦キャリア教育を効果的に推進するには、普通科校と職業校のそれぞれの特色を踏まえた対策が講じられる必要がある反面、共通して必要な内容を整理し実施する事も必要である。 ⑧小中学校での連携は行いやすいが、高校は中学校との連続性がないことから、どのように連携するかが課題である。 ⑨小学校や中学校段階でのしっかりしたキャリア教育がされないと、高校でのキャリア教育の効果が十分に得られないのではないか。 ⑩企業側として本当のインターンシップができていないか否か自信が無い。 ⑪高校の立地によって、生徒が知りうる企業に関する情報に差がある。 ⑫高校でのキャリア教育の目的が、小学校・中学校と一緒に不十分である。 ⑬教育現場においてキャリア教育とは何かが明確化されていない。 ⑭キャリア教育の前提として、基礎学力が確実に身につくような仕組みが必要である。(普通科高校での大学選択においても必要となる。)</p> <p>【予め示した課題】</p> <p>(1) 学校としての計画を策定し、組織的に取り組むための校内体制整備が不十分である。 (2) 特別支援学校関係：コース制導入に向けて、教育課程編成における工夫や、企業や地域・社会との協力体制の充実が必要である。</p>	<p>①マッチングを進めるには、学校側及び企業側双方の事情に通じていることが必要であり、今の学校現場の状況では、対応する事は、難しいのではないかと。 ②企業側が「このような職業がある」ということを、生徒たちに説明する場がない。 ③中小企業も意識も変えていく必要がある。</p> <p>【予め示した課題】以下全て特別支援学校関係</p> <p>(1) 就労先の確保が不十分である。 (2) 企業に対する障がい特性の周知が不十分である。 (3) 発達障がい生徒に対する実践の積み上げが不十分である。</p>	<p>①企業と連携するには具体的な要望を整理することが必要である。 ②「ようこそ先輩」の取組をやってはいても、進学競争の中で効果が薄まってしまっている。 ③県立高校と県教育委員会と企業との連携を考えるにあたって、行政(特に地元行政)が抜けている。 ④高校側は、生徒を知ってもらうためにもっと地域に対して行動を起こさないといけない。 ⑤地域の中小企業が、もっと学校における人作りに協力していかないと、結果として中小企業の起業家の減少に歯止めがかからず、地域が活性化につながらない。</p>	<p>①教職員が学校の教育活動の中で、いつインターンシップに生徒を出して良いのかわからないという意識の低さが課題である。 ②普通科の教員は意識はあっても、場面場面において、どういったキャリア教育をすべきなのかわからない。 ③普通科の教員は、進学が先決で、キャリア教育を受け入れる余裕が無い。</p> <p>【予め示した課題】</p> <p>(1) 異なる校種間の連携を図るにあたり、教職員や地域関係者のキャリア教育に対する正しい理解と意欲が不足している。 (2) キャリア教育に関する教員研修が、今年度から選択研修となったが、教員のキャリア教育への意識を反映して申込者数が少ないことから、参加者を増加させることが課題である。</p>

第2分科会「キャリア教育の充実」課題と具体的方策について

参考資料

	1 教育活動全体を通じた 組織的・系統的なキャリア教育の推進	2 適切な就職支援	3 地域と共に創る学校づくりの 視点からのキャリア教育のあり方	4 教員の指導力の向上に向けた取組
<p>具体的 方策 (第1 回・第 2回で 出され た 提案)</p>	<p>(ア) インターンシップをもっと活発にする。 (イ) 三重らしい教育や三重らしい人物像を念頭において、モデル校が企業と数年連携し、社員教育用カリキュラム等活用して、高校でのキャリア教育を行う。 (ウ) モデル的に地域の普通科高校と地元小学校や中学校が連携してキャリア教育に取り組む。 (エ) カリキュラムの中に、キャリア教育をきちんと位置づけて実施する。 (オ) 小中学校で、カリキュラムとして「このような段階(将来、●●になりたい等)までは、子どもたちに考えさせてみる」というキャリア教育を県全体で取り組む。 (カ) いろんな職種の企業の方々に学校へ話にきてもらう。 (キ) 高校生のインターンシップについて、1年生でいろんな職種を知り、2年生で自分が興味があったところにインターンシップに行く。 (ク) 高校1年生、2年生、3年生の夏休みに違う会社でインターンシップを実施する。 (ケ) 生きることの意義が底に流れているような系統的なキャリア教育を実施する。 (コ) 合同会社説明会のような場での出会いを一回きりで終わりするのではなく、そこに参加した企業の採用担当者と教員や行政が、定期的に連絡をとれる機会を設ける。 (サ) <u>小学生の頃から働くことの意味を考えられるよう、キャリア教育の「不易部分」である「人間関係の形成」や「社会貢献」等の社会性が身につくような基本的部分を教える教育はできないか。</u> (シ) <u>専門高校の専門性の強化や普通科高校のカリキュラムをもっと職業的な意識を持って作ってはどうか。</u> (ス) キャリア教育について共通認識を持ち、高校毎に目指すべきキャリア教育方法を構築する。 (セ) キャリア教育の「不易」「流行」は何であるかの視点もって、キャリア教育を具現化してはどうか。</p>	<p>(ア) 企業と学校を結びつける「マッチング」の資質を持った人材が必要である、その人材として、企業の人事担当者OBなどを活用してはどうか。 (イ) もっと企業、行政とタイアップして、就職先を県外国外に開拓する。 (ウ) 商工会議所などがもっと活発にコーディネーター役を引き受け、マッチングに貢献する。 (エ) 中学・高校の生徒向けに企業が業務内容について説明する場を設け、お互いのニーズのマッチングを図る。 (オ) 特別支援学校の外部人材の方は押しが効き、必ず就職に結びつけていくので、そのような人材を県立高等学校でももっと活用する。</p>	<p>(ア) 教員がキャリア教育に取り組みやすい環境づくりに、地域の経済界が協力する。 (イ) 特に普通科高校では、受け身的な取組だけでなく、工場や研究所等の現場に出向いて、職業を体感するような取組を実施する。 (ウ) 学校と企業が力を合わせて、子どもたちの心が燃えるようなキャリア教育を実施する。 (エ) 文化祭を公開し、企業等の方との交流の場にする。 (オ) 企業の社会的貢献活動をもっと活用し、キャリア教育を推進する。 (カ) <u>企業と学校が連携を強化するために、卒業生に係る情報共有を定例的に作る。</u> (キ) 地元の中小企業の経営者が地域の中学校や高校生の前で語る場を作る。 (ク) 循環型でキャリアを育てる、つまり生徒がある時は地域の方から教わり、ある時は自分たちが地域の子どもたちに教えるといった仕組みを作ってはどうか。</p>	
<p>※下線の付いた意見は、委員の意見とゲストの意見の内容が共通していたものである。</p>				